

法人税法関係

■ 同族会社

外資系企業における特定同族会社の適用について

税理士法人ブライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康

7月号 Case 4 …… 46ページ

■ 資本金等の額

会計と税務及び法務の接点における論点（第1回）

公認会計士・税理士 太田 達也

8月号 特集1 …… 10ページ

自己株式の取得に係る「みなし配当」について

税理士 前 正男

8月号 Case 1 …… 60ページ

三角合併に係る税務

税理士法人ブライスウォーターハウスクーパース 税理士 飯島 哉文

8月号 Case 2 …… 67ページ

会計と税務及び法務の接点における論点（第2回）

公認会計士・税理士 太田 達也

9月号 特集2 …… 32ページ

オーナー社長の自社貸付債権からの現物出資

税理士 前 正男

10月号 Case 3 …… 35ページ

非適格分割による事業の再編成

エスペランサ税理士法人 税理士 辻本 聡

11月号 Case 2 …… 20ページ

■ 利益積立金

会計と税務及び法務の接点における論点（第1回）

公認会計士・税理士 太田 達也

8月号 特集1 …… 10ページ

自己株式の取得に係る「みなし配当」について

税理士 前 正男

8月号 Case 1 …… 60ページ

三角合併に係る税務

税理士法人ブライスウォーターハウスクーパース 税理士 飯島 哉文

8月号 Case 2 …… 67ページ

会計と税務及び法務の接点における論点（第2回）

公認会計士・税理士 太田 達也

9月号 特集2 …… 32ページ

連結納税下での無対価の非適格分割型分割と寄附修正について

税理士法人ブライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資

9月号 Case 3 …… 68ページ

非適格分割による事業の再編成

エスペランサ税理士法人 税理士 辻本 聡

11月号 Case 2 …… 20ページ

自己株式化資金による社長貸付金の清算

税理士 前 正男

11月号 Case 3 …… 27ページ

■ 組織再編成

剰余金の配当等として交付される金銭等に関する不確定概念

公認会計士・税理士 佐藤 信祐

1月号 Case 3 …… 44ページ

第二会社方式の活用と税務上の留意点

公認会計士・税理士 太田 達也

3月号 Case 1 …… 36ページ

株式と貸付債権を買収する場合の留意事項

税理士法人ブライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資

3月号 Case 2 …… 41ページ

個人が株主である場合の「適格合併の判定」

税理士 前 正男

7月号 Case 2 …… 34ページ

三角合併に係る税務 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 飯島 哉文	8月号 Case 2 …… 67ページ
グループ法人税制の適用の有無の判定時期 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	9月号 Case 2 …… 64ページ
非適格分割による事業の再編成 エスペランサ税理士法人 税理士 辻本 聡	11月号 Case 2 …… 20ページ
現物分配における減損損失の認容 甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	12月号 Case 2 …… 35ページ

■ グループ法人

個人が株主である場合の「適格合併の判定」 税理士 前 正男	7月号 Case 2 …… 34ページ
自己株式の取得に係る「みなし配当」について 税理士 前 正男	8月号 Case 1 …… 60ページ
グループ法人税制の適用の有無の判定時期 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	9月号 Case 2 …… 64ページ

■ 人格のない社団等

従業員親睦会に係る課税関係 税理士 宝達 峰雄	9月号 Case 4 …… 72ページ
----------------------------	---------------------

■ 連結納税義務者

連結納税下での無対価の非適格分割型分割と寄附修正について 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資	9月号 Case 3 …… 68ページ
連結納税開始の前後における組織再編 OAG 税理士法人 税理士 樽林 一典	11月号 特集 …… 6ページ

■ 収益事業

従業員親睦会に係る課税関係 税理士 宝達 峰雄	9月号 Case 4 …… 72ページ
----------------------------	---------------------

■ 事業年度等

三角合併に係る税務 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 飯島 哉文	8月号 Case 2 …… 67ページ
連結納税開始の前後における組織再編 OAG 税理士法人 税理士 樽林 一典	11月号 特集 …… 6ページ

■ 資本等取引

有姿除却の可否 税理士法人永和総合事務所 代表社員・税理士 原田 佳明	2月号 Case 2 …… 29ページ
オーナー社長の自社貸付債権からの現物出資 税理士 前 正男	10月号 Case 3 …… 35ページ
現物分配における減損損失の認容 甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	12月号 Case 2 …… 35ページ

■ 時価

判例に見る取引相場のない株式の評価 公認会計士・税理士 都井 清史	1月号 Case 2 …… 40ページ
「取引相場のない株式の譲渡価額」について 税理士 前 正男	2月号 Case 1 …… 18ページ
会計と税務及び法務の接点における論点（第1回） 公認会計士・税理士 太田 達也	8月号 特集1 …… 10ページ
オーナー社長の自社貸付債権からの現物出資 税理士 前 正男	10月号 Case 3 …… 35ページ

■ 貸倒損失

一部の金銭債権のみに対して連帯保証がなされている場合における貸倒損失の計上 公認会計士・税理士 佐藤 信祐	11月号 Case 1 …… 17ページ
--	----------------------

■ 債務確定基準

工事代金の見積計上について 税理士 北野 敬一	8月号 Case 3 …… 74ページ
従業員親睦会に係る課税関係 税理士 宝達 峰雄	9月号 Case 4 …… 72ページ

■ 申告調整

会計方針の変更による遡及適用の会計処理と税務処理 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人	4月号 Case 3 …… 30ページ
会計と税務及び法務の接点における論点（第1回） 公認会計士・税理士 太田 達也	8月号 特集1 …… 10ページ
自己株式の取得に係る「みなし配当」について 税理士 前 正男	8月号 Case 1 …… 60ページ
会計と税務及び法務の接点における論点（第2回） 公認会計士・税理士 太田 達也	9月号 特集2 …… 32ページ
自己株式化資金による社長貸付金の清算 税理士 前 正男	11月号 Case 3 …… 27ページ
税効果会計のポイント 第1回 計算基礎編 あがたグローバル税理士法人	12月号 特集 …… 6ページ
現物分配における減損損失の認容 甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	12月号 Case 2 …… 35ページ

■ その他（各事業年度の所得の金額の計算の通則）

有姿除却の可否 税理士法人永和総合事務所 代表社員・税理士 原田 佳明	2月号 Case 2 …… 29ページ
DDSとDESの会計と税務 公認会計士・税理士 都井 清史	5月号 Case 2 …… 22ページ
工事代金の見積計上について 税理士 北野 敬一	8月号 Case 3 …… 74ページ
オーナー社長の自社貸付債権からの現物出資 税理士 前 正男	10月号 Case 3 …… 35ページ

重加算税賦課決定処分の適否 税理士 前 正男	12月号 Case 1 …… 30ページ
■ 受取配当等	
自己株式の取得に係る「みなし配当」について 税理士 前 正男	8月号 Case 1 …… 60ページ
三角合併に係る税務 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 税理士 飯島 哉文	8月号 Case 2 …… 67ページ
会計と税務及び法務の接点における論点（第2回） 公認会計士・税理士 太田 達也	9月号 特集2 …… 32ページ
グループ法人税制の適用の有無の判定時期 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	9月号 Case 2 …… 64ページ
連結納税下での無対価の非適格分割型分割と寄附修正について 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士 白井 啓資	9月号 Case 3 …… 68ページ
非適格分割による事業の再編成 エスペランサ税理士法人 税理士 辻本 聡	11月号 Case 2 …… 20ページ
自己株式化資金による社長貸付金の清算 税理士 前 正男	11月号 Case 3 …… 27ページ
■ 資産の評価益	
企業再生税制の再検討 OAG 税理士法人 税理士 樽林 一典	7月号 特集1 …… 8ページ
■ 受贈益	
株式と貸付債権を買収する場合の留意事項 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士 白井 啓資	3月号 Case 2 …… 41ページ
グループ法人税制の適用の有無の判定時期 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	9月号 Case 2 …… 64ページ
連結納税下での無対価の非適格分割型分割と寄附修正について 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士 白井 啓資	9月号 Case 3 …… 68ページ
■ 減価償却資産	
有姿除却の可否 税理士法人永和総合事務所 代表社員・税理士 原田 佳明	2月号 Case 2 …… 29ページ
会計方針の変更による遡及適用の会計処理と税務処理 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人	4月号 Case 3 …… 30ページ
大会社の子会社となることによる法人税への影響 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	6月号 Case 1 …… 19ページ
太陽光発電装置の耐用年数 税理士 古川 浩二	6月号 Case 2 …… 24ページ

■ 資産の評価損

企業再生税制の再検討

OAG 税理士法人 税理士 樽林 一典

7月号 特集1 …… 8ページ

現物分配における減損損失の認容

甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史

12月号 Case 2 …… 35ページ

■ 役員給与の損金不算入

使用人および役員の退職金に係る税務

税理士 岡本 理

3月号 Case 4 …… 50ページ

出向者の役員辞任に伴う日割給与支給の適否

税理士 前 正男

9月号 Case 1 …… 58ページ

■ 寄附金

「取引相場のない株式の譲渡価額」について

税理士 前 正男

2月号 Case 1 …… 18ページ

株式と貸付債権を買収する場合の留意事項

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資

3月号 Case 2 …… 41ページ

グループ法人税制の適用の有無の判定時期

あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔

9月号 Case 2 …… 64ページ

連結納税下での無対価の非適格分割型分割と寄附修正について

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資

9月号 Case 3 …… 68ページ

■ 買換え（圧縮記帳）

法人税基本通達・措置法通達改正のポイント

税理士 田中 正明／税理士 古川 浩二

2月号 特集 …… 6ページ

■ 貸倒引当金

法人税基本通達・措置法通達改正のポイント

税理士 田中 正明／税理士 古川 浩二

2月号 特集 …… 6ページ

大会社の子会社となることによる法人税への影響

あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔

6月号 Case 1 …… 19ページ

グループ法人税制の適用の有無の判定時期

あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔

9月号 Case 2 …… 64ページ

■ 繰越欠損金（損金の額の計算）

第二会社方式の活用と税務上の留意点

公認会計士・税理士 太田 達也

3月号 Case 1 …… 36ページ

経営参画要件の判定

公認会計士・税理士 佐藤 信祐

4月号 Case 1 …… 22ページ

大会社の子会社となることによる法人税への影響

あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔

6月号 Case 1 …… 19ページ

企業再生税制の再検討

OAG 税理士法人 税理士 樽林 一典

7月号 特集1 …… 8ページ

三角合併に係る税務

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 飯島 哉文

8月号 Case 2 …… 67ページ

グループ法人税制の適用の有無の判定時期 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	9月号 Case 2 …… 64ページ
オーナー社長の自社貸付債権からの現物出資 税理士 前 正男	10月号 Case 3 …… 35ページ
連結納税開始の前後における組織再編 OAG 税理士法人 税理士 樽林 一典	11月号 特集 …… 6ページ
■ 交際費	
大会社の子会社となることによる法人税への影響 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	6月号 Case 1 …… 19ページ
グループ法人税制の適用の有無の判定時期 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	9月号 Case 2 …… 64ページ
■ 有価証券の譲渡損益及び時価評価損益	
株式と貸付債権を買収する場合の留意事項 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士 白井 啓資	3月号 Case 2 …… 41ページ
自己株式の取得に係る「みなし配当」について 税理士 前 正男	8月号 Case 1 …… 60ページ
三角合併に係る税務 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 税理士 飯島 哉文	8月号 Case 2 …… 67ページ
グループ法人税制の適用の有無の判定時期 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	9月号 Case 2 …… 64ページ
非適格分割による事業の再編成 エスペランサ税理士法人 税理士 辻本 聡	11月号 Case 2 …… 20ページ
現物分配における減損損失の認容 甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	12月号 Case 2 …… 35ページ
■ 連結納税の開始等に伴う資産の時価評価損益	
連結納税開始の前後における組織再編 OAG 税理士法人 税理士 樽林 一典	11月号 特集 …… 6ページ
■ 完全支配関係がある法人の間の取引の損益	
グループ法人税制の適用の有無の判定時期 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	9月号 Case 2 …… 64ページ
連結納税下での無対価の非適格分割型分割と寄附修正について 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士 白井 啓資	9月号 Case 3 …… 68ページ
現物分配における減損損失の認容 甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	12月号 Case 2 …… 35ページ

■ 組織再編成に係る所得の金額の計算

経営参画要件の判定 公認会計士・税理士 佐藤 信祐	4月号 Case 1 …… 22ページ
支配関係発生日以後に適格組織再編成等により移転を受けた資産 公認会計士・税理士 佐藤 信祐	7月号 Case 1 …… 31ページ
三角合併に係る税務 税理士法人ブライスウォーターハウスクーパース 税理士 飯島 哉文	8月号 Case 2 …… 67ページ
連結納税下での無対価の非適格分割型分割と寄附修正について 税理士法人ブライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資	9月号 Case 3 …… 68ページ
連結納税開始の前後における組織再編 OAG 税理士法人 税理士 樽林 一典	11月号 特集 …… 6ページ
非適格分割による事業の再編成 エスペランサ税理士法人 税理士 辻本 聡	11月号 Case 2 …… 20ページ
現物分配における減損損失の認容 甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	12月号 Case 2 …… 35ページ

■ 各事業年度の所得に対する法人税の税率

大会社の子会社となることによる法人税への影響 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	6月号 Case 1 …… 19ページ
グループ法人税制の適用の有無の判定時期 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	9月号 Case 2 …… 64ページ

■ 特定同族会社の特別税率

大会社の子会社となることによる法人税への影響 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	6月号 Case 1 …… 19ページ
外資系企業における特定同族会社の適用について 税理士法人ブライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康	7月号 Case 4 …… 46ページ
グループ法人税制の適用の有無の判定時期 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	9月号 Case 2 …… 64ページ

■ 仮装経理に基づく過大申告の場合の更正に伴う法人税額の控除

仮装経理に基づく税額の更正 税理士法人永和総合事務所 税理士 吉村 修一	1月号 Case 1 …… 36ページ
---	---------------------

■ 試験研究費に係る税額控除

大会社の子会社となることによる法人税への影響 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	6月号 Case 1 …… 19ページ
---	---------------------

■ 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別控除

大会社の子会社となることによる法人税への影響 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	6月号 Case 1 …… 19ページ
---	---------------------

■ 環境関連投資促進税制

太陽光発電装置の耐用年数 税理士 古川 浩二	6月号 Case 2 …… 24ページ
---------------------------	---------------------

■ その他の租税特別措置法による特別控除

大会社の子会社となることによる法人税への影響 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	6月号 Case 1 …… 19ページ
事業年度を異にする2以上の譲渡があった場合の5,000万円控除の適用 税理士 今井 康雅	6月号 Case 3 …… 28ページ

■ 欠損金の繰戻しによる還付

大会社の子会社となることによる法人税への影響 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	6月号 Case 1 …… 19ページ
グループ法人税制の適用の有無の判定時期 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	9月号 Case 2 …… 64ページ

■ 個別益金額又は個別損金額

連結納税開始の前後における組織再編 OAG 税理士法人 税理士 樽林 一典	11月号 特集 …… 6ページ
--	-----------------

■ 繰越欠損金（益金の額又は損金の額の計算）

連結納税開始の前後における組織再編 OAG 税理士法人 税理士 樽林 一典	11月号 特集 …… 6ページ
--	-----------------

■ 連結確定申告

連結納税開始の前後における組織再編 OAG 税理士法人 税理士 樽林 一典	11月号 特集 …… 6ページ
--	-----------------

■ 納付

連結納税開始の前後における組織再編 OAG 税理士法人 税理士 樽林 一典	11月号 特集 …… 6ページ
--	-----------------

■ 更正に関する特例

仮装経理に基づく税額の更正 税理士法人永和総合事務所 税理士 吉村 修一	1月号 Case 1 …… 36ページ
第二会社方式の活用と税務上の留意点 公認会計士・税理士 太田 達也	3月号 Case 1 …… 36ページ
経営参画要件の判定 公認会計士・税理士 佐藤 信祐	4月号 Case 1 …… 22ページ
連結納税開始の前後における組織再編 OAG 税理士法人 税理士 樽林 一典	11月号 特集 …… 6ページ

■ 国内源泉所得

外国本店が支払った使用料の源泉税について 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康	2月号 Case 4 …… 36ページ
株式と貸付債権を買収する場合の留意事項 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資	3月号 Case 2 …… 41ページ

Selection Q&A・特集・特別寄稿 | 項目別索引

■ 課税標準及びその計算（外国法人の法人税）

外国本店が支払った使用料の源泉税について 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康	2月号 Case 4 …… 36ページ
株式と貸付債権を買収する場合の留意事項 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士 白井 啓資	3月号 Case 2 …… 41ページ

■ 申告、納付及び還付等（外国法人の法人税）

外国本店が支払った使用料の源泉税について 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康	2月号 Case 4 …… 36ページ
--	---------------------

■ 租税条約

中国子会社から送金を受ける場合の留意点について PwC中国 税理士 山崎 学	10月号 Case 2 …… 32ページ
---	----------------------

■ 税効果会計

税効果会計のポイント 第1回 計算基礎編 あがたグローバル税理士法人	12月号 特集 …… 6ページ
---------------------------------------	-----------------

■ 退職給付会計

平成25年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号 特集 …… 6ページ
----------------------------------	----------------

■ 国外支配株主等に係る負債の利子等の課税の特例

過大支払利子税制のポイント～過少資本税制との関連で 税理士 前 正男	6月号 特集 …… 6ページ
---------------------------------------	----------------

■ 関連者等に係る純支払利子等の課税の特例

過大支払利子税制のポイント～過少資本税制との関連で 税理士 前 正男	6月号 特集 …… 6ページ
---------------------------------------	----------------

■ 収用換地等の場合の所得の特別控除

事業年度を異にする2以上の譲渡があった場合の5,000万円控除の適用 税理士 今井 康雅	6月号 Case 3 …… 28ページ
---	---------------------

消費税法関係

■ 対価を得て行われる取引

不良債権の回収差益に係る税務上の取扱い OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	4月号 Case 2 …… 26ページ
---	---------------------

■ 資産の譲渡、資産の貸付け及び役務の提供

第二会社方式の活用と税務上の留意点 公認会計士・税理士 太田 達也	3月号 Case 1 …… 36ページ
不良債権の回収差益に係る税務上の取扱い OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	4月号 Case 2 …… 26ページ

■ 非課税

法人成り法人に事業用資産を承継する場合の消費税 税理士 上杉 秀文	1月号 Case 5 …… 52ページ
第二会社方式の活用と税務上の留意点 公認会計士・税理士 太田 達也	3月号 Case 1 …… 36ページ
不良債権の回収差益に係る税務上の取扱い OAG税理士法人 税理士 榎林 一典	4月号 Case 2 …… 26ページ

■ 小規模事業者に係る納税義務の免除

法人成り法人に事業用資産を承継する場合の消費税 税理士 上杉 秀文	1月号 Case 5 …… 52ページ
新設法人の消費税簡易課税制度の選択 税理士 大澤 和弘	3月号 Case 5 …… 54ページ

■ 納税義務者

法人成り法人に事業用資産を承継する場合の消費税 税理士 上杉 秀文	1月号 Case 5 …… 52ページ
--------------------------------------	---------------------

■ 資産の譲渡等の時期

工事代金の見積計上について 税理士 北野 敬一	8月号 Case 3 …… 74ページ
施行日前後の取引等に係る消費税の税率適用区分 税理士 上杉 秀文	10月号 Case 1 …… 25ページ

■ 税率

法人成り法人に事業用資産を承継する場合の消費税 税理士 上杉 秀文	1月号 Case 5 …… 52ページ
「消費税等に関する経過措置の取扱いQ&A」のポイント（第1回） 税理士 渡辺 章	7月号 特集2 …… 19ページ
「消費税等に関する経過措置の取扱いQ&A」のポイント（第2回） 税理士 渡辺 章	8月号 特集3 …… 39ページ
工事代金の見積計上について 税理士 北野 敬一	8月号 Case 3 …… 74ページ
施行日前後の取引等に係る消費税の税率適用区分 税理士 上杉 秀文	10月号 Case 1 …… 25ページ

■ 仕入税額控除

不良債権の回収差益に係る税務上の取扱い OAG税理士法人 税理士 榎林 一典	4月号 Case 2 …… 26ページ
ベトナムからの実務研修生に係る税務上の取扱い 税理士 菅原 英雄	7月号 Case 3 …… 42ページ
施行日前後の取引等に係る消費税の税率適用区分 税理士 上杉 秀文	10月号 Case 1 …… 25ページ

■ 簡易課税

新設法人の消費税簡易課税制度の選択
税理士 大澤 和弘

3月号 Case 5 …… 54ページ

■ 消費税額の調整

新設法人の消費税簡易課税制度の選択
税理士 大澤 和弘

3月号 Case 5 …… 54ページ

■ 消費税率等に関する経過措置

「消費税率等に関する経過措置の取扱いQ&A」のポイント（第1回）
税理士 渡辺 章

7月号 特集2 …… 19ページ

「消費税率等に関する経過措置の取扱いQ&A」のポイント（第2回）
税理士 渡辺 章

8月号 特集3 …… 39ページ

工事代金の見積計上について
税理士 北野 敬一

8月号 Case 3 …… 74ページ

施行日前後の取引等に係る消費税の税率適用区分
税理士 上杉 秀文

10月号 Case 1 …… 25ページ

所得税法関係

■ 通則

ベトナムからの実務研修生に係る税務上の取扱い
税理士 菅原 英雄

7月号 Case 3 …… 42ページ

■ 課税所得の範囲

ベトナムからの実務研修生に係る税務上の取扱い
税理士 菅原 英雄

7月号 Case 3 …… 42ページ

■ 通則（居住者の納税義務）

使用人および役員の退職金に係る税務
税理士 岡本 理

3月号 Case 4 …… 50ページ

■ 配当所得

非上場株式の売買交渉
甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史

2月号 Case 3 …… 32ページ

三角合併に係る税務
税理士法人ブライスウォーターハウスクーパース 税理士 飯島 哉文

8月号 Case 2 …… 67ページ

会計と税務及び法務の接点における論点（第2回）
公認会計士・税理士 太田 達也

9月号 特集2 …… 32ページ

自己株式化資金による社長貸付金の清算
税理士 前 正男

11月号 Case 3 …… 27ページ

自社株納税猶予の射程範囲を探る
税理士 白井 一馬

12月号 Case 3 …… 40ページ

■ 退職所得

使用人および役員の退職金に係る税務

税理士 岡本 理

3月号 Case 4 …… 50ページ

■ 譲渡所得（所得の種類及び各種所得の金額）

非上場株式の売買交渉

甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史

2月号 Case 3 …… 32ページ

自己株式化資金による社長貸付金の清算

税理士 前 正男

11月号 Case 3 …… 27ページ

■ 雑所得（所得の種類及び各種所得の金額）

勝訴判決後に修正申告するとの申出の可否

松蔭大学大学院教授 税理士 伊藤 義一

3月号 Case 3 …… 46ページ

■ 譲渡所得（所得金額の計算の通則）

非上場株式の売買交渉

甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史

2月号 Case 3 …… 32ページ

自社株納税猶予の射程範囲を探る

税理士 白井 一馬

12月号 Case 3 …… 40ページ

■ 雑所得（所得金額の計算の通則）

勝訴判決後に修正申告するとの申出の可否

松蔭大学大学院教授 税理士 伊藤 義一

3月号 Case 3 …… 46ページ

■ 贈与等の場合の譲渡所得等の特例

判例に見る取引相場のない株式の評価

公認会計士・税理士 都井 清史

1月号 Case 2 …… 40ページ

「取引相場のない株式の譲渡価額」について

税理士 前 正男

2月号 Case 1 …… 18ページ

非上場株式の売買交渉

甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史

2月号 Case 3 …… 32ページ

■ 損益通算

オーナー社長の自社貸付債権からの現物出資

税理士 前 正男

10月号 Case 3 …… 35ページ

■ 国内源泉所得

外国本店が支払った使用料の源泉税について

税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康

2月号 Case 4 …… 36ページ

株式と貸付債権を買収する場合の留意事項

税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士 白井 啓資

3月号 Case 2 …… 41ページ

ベトナムからの実務研修生に係る税務上の取扱い

税理士 菅原 英雄

7月号 Case 3 …… 42ページ

■ 非居住者に対する所得税の分離課税

ベトナムからの実務研修生に係る税務上の取扱い
税理士 菅原 英雄

7月号 Case 3 …… 42ページ

■ 外国法人の納税義務

株式と貸付債権を買収する場合の留意事項
税理士法人ブライズウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資

3月号 Case 2 …… 41ページ

■ 利子所得及び配当所得に係る源泉徴収

自己株式の取得に係る「みなし配当」について
税理士 前 正男

8月号 Case 1 …… 60ページ

■ 退職所得に係る源泉徴収

使用人および役員の退職金に係る税務
税理士 岡本 理

3月号 Case 4 …… 50ページ

■ 非居住者又は法人の所得に係る源泉徴収

外国本店が支払った使用料の源泉税について
税理士法人ブライズウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康

2月号 Case 4 …… 36ページ

株式と貸付債権を買収する場合の留意事項
税理士法人ブライズウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資

3月号 Case 2 …… 41ページ

■ 支払調書の提出等の義務

使用人および役員の退職金に係る税務
税理士 岡本 理

3月号 Case 4 …… 50ページ

■ 租税条約

ベトナムからの実務研修生に係る税務上の取扱い
税理士 菅原 英雄

7月号 Case 3 …… 42ページ

中国子会社から送金を受ける場合の留意点について
PwC中国 税理士 山崎 学

10月号 Case 2 …… 32ページ

■ 確定申告チェックポイント

平成24年分「役員」のための所得税の確定申告チェックポイント
税理士 古田 善香

1月号 特集 …… 6ページ

■ 年末調整チェックポイント

平成25年 年末調整のチェックポイント
税理士 三好 毅

10月号 特集 …… 6ページ

■ 復興特別所得税

使用人および役員の退職金に係る税務 税理士 岡本 理	3月号 Case 4 …… 50ページ
ベトナムからの実務研修生に係る税務上の取扱い 税理士 菅原 英雄	7月号 Case 3 …… 42ページ
平成25年 年末調整のチェックポイント 税理士 三好 毅	10月号 特集 …… 6ページ

相続税法関係

■ 納税義務者（相続税）

外国の信託会社による信託の引受けがあった場合の贈与税 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 税理士 深田 かおり	1月号 Case 4 …… 48ページ
日本に遺産がある場合のスイスにおける相続税の外国税額控除 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 税理士 塩谷 洋子	5月号 Case 3 …… 25ページ

■ 課税財産（相続税）

外国の信託会社による信託の引受けがあった場合の贈与税 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 税理士 深田 かおり	1月号 Case 4 …… 48ページ
日本に遺産がある場合のスイスにおける相続税の外国税額控除 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 税理士 塩谷 洋子	5月号 Case 3 …… 25ページ
平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第1部） 税理士 笹岡 宏保	8月号 特集2 …… 22ページ

■ 小規模宅地等についての相続税の課税価格

小規模宅地に係る特例等の改正と有効利用 税理士 白井 一馬	5月号 Case 1 …… 17ページ
平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第1部） 税理士 笹岡 宏保	8月号 特集2 …… 22ページ
平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第2部） 税理士 笹岡 宏保	9月号 特集1 …… 6ページ

■ 相続税の総額の計算

平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第1部） 税理士 笹岡 宏保	8月号 特集2 …… 22ページ
--	------------------

■ 外国税額控除

日本に遺産がある場合のスイスにおける相続税の外国税額控除 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 税理士 塩谷 洋子	5月号 Case 3 …… 25ページ
--	---------------------

■ 未成年者控除

平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第1部） 税理士 笹岡 宏保	8月号 特集2 …… 22ページ
--	------------------

■ 障害者控除

平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第1部）
税理士 笹岡 宏保

8月号 特集2 …… 22ページ

■ 相続時精算課税制度

平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第1部）
税理士 笹岡 宏保

8月号 特集2 …… 22ページ

■ みなし贈与

平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第2部）
税理士 笹岡 宏保

9月号 特集1 …… 6ページ

■ 納税義務者（相続税）

外国の信託会社による信託の引受けがあった場合の贈与税
税理士法人ブライスウォーターハウスクーパース 税理士 深田 かおり

1月号 Case 4 …… 48ページ

■ 課税財産（相続税）

平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第1部）
税理士 笹岡 宏保

8月号 特集2 …… 22ページ

平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第2部）
税理士 笹岡 宏保

9月号 特集1 …… 6ページ

■ 特定障害者に対する贈与税の非課税

平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第2部）
税理士 笹岡 宏保

9月号 特集1 …… 6ページ

■ 税額の計算

平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第2部）
税理士 笹岡 宏保

9月号 特集1 …… 6ページ

■ 非上場株式等についての納税猶予の特例（相続税）

自社株納税猶予の射程範囲を探る
税理士 白井 一馬

12月号 Case 3 …… 40ページ

■ 非上場株式等についての納税猶予の特例（贈与税）

株式保有特定会社の判定基準に関する高裁判決について
税理士 橋本 守次

12月号 特別寄稿 …… 24ページ

自社株納税猶予の射程範囲を探る
税理士 白井 一馬

12月号 Case 3 …… 40ページ

■ 直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税

平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第1部）
税理士 笹岡 宏保

8月号 特集2 …… 22ページ

平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第2部）
税理士 笹岡 宏保

9月号 特集1 …… 6ページ

■ 租税条約

日本に遺産がある場合のスイスにおける相続税の外国税額控除 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 塩谷 洋子	5月号 Case 3 …… 25ページ
--	---------------------

■ 財産評価

判例に見る取引相場のない株式の評価 公認会計士・税理士 都井 清史	1月号 Case 2 …… 40ページ
「取引相場のない株式の譲渡価額」について 税理士 前 正男	2月号 Case 1 …… 18ページ
非上場株式の売買交渉 甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	2月号 Case 3 …… 32ページ
「取引相場のない株式等」の事業承継対策（前編） 税理士 前 正男	4月号 特集 …… 6ページ
「取引相場のない株式等」の事業承継対策（後編） 税理士 前 正男	5月号 特集 …… 8ページ
平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第2部） 税理士 笹岡 宏保	9月号 特集1 …… 6ページ
株式保有特定会社の判定基準に関する高裁判決について 税理士 橋本 守次	12月号 特別寄稿 …… 24ページ

その他

■ 国税通則法 ■ 更正の請求

仮装経理に基づく税額の更正 税理士法人永和総合事務所 税理士 吉村 修一	1月号 Case 1 …… 36ページ
剰余金の配当等として交付される金銭等に関する不確定概念 公認会計士・税理士 佐藤 信祐	1月号 Case 3 …… 44ページ
勝訴判決後に修正申告するとの申出の当否 松蔭大学大学院教授 税理士 伊藤 義一	3月号 Case 3 …… 46ページ

■ 国税通則法 ■ 加算税

仮装経理に基づく税額の更正 税理士法人永和総合事務所 税理士 吉村 修一	1月号 Case 1 …… 36ページ
勝訴判決後に修正申告するとの申出の当否 松蔭大学大学院教授 税理士 伊藤 義一	3月号 Case 3 …… 46ページ
重加算税賦課決定処分の適否 税理士 前 正男	12月号 Case 1 …… 30ページ

■ 国税通則法 ■ 国税の更正、決定等の期間制限

仮装経理に基づく税額の更正 税理士法人永和総合事務所 税理士 吉村 修一	1月号 Case 1 …… 36ページ
---	---------------------

■ 地方税法 ■ 更正及び決定（法人道府県民税）

仮装経理に基づく税額の更正 税理士法人永和総合事務所 税理士 吉村 修一	1月号 Case 1 …… 36ページ
---	---------------------

Selection Q&A・特集・特別寄稿 | 項目別索引

地方税法 ■ 更正及び決定（法人事業税）

仮装経理に基づく税額の更正

税理士法人永和総合事務所 税理士 吉村 修一

1月号 Case 1 …… 36ページ

地方税法 ■ 重加算金

仮装経理に基づく税額の更正

税理士法人永和総合事務所 税理士 吉村 修一

1月号 Case 1 …… 36ページ

地方税法 ■ 市町村民税

使用人および役員の退職金に係る税務

税理士 岡本 理

3月号 Case 4 …… 50ページ

国外財産調書制度

外国の信託会社による信託の引受けがあった場合の贈与税

税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 税理士 深田 かおり

1月号 Case 4 …… 48ページ

個人番号法

個人番号法とは何か

公認会計士・税理士 長谷川 敏也

9月号 特集 3 …… 47ページ

特集

平成24年分「役員」のための所得税の確定申告チェックポイント 税理士 古田 善香	1月号 特集 …… 6ページ
法人税基本通達・措置法通達改正のポイント 税理士 田中 正明/税理士 古川 浩二	2月号 特集 …… 6ページ
平成25年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号 特集 …… 6ページ
「取引相場のない株式等」の事業承継対策（前編） 税理士 前 正男	4月号 特集 …… 6ページ
「取引相場のない株式等」の事業承継対策（後編） 税理士 前 正男	5月号 特集 …… 8ページ
過大支払利子税制のポイント～過少資本税制との関連で 税理士 前 正男	6月号 特集 …… 6ページ
企業再生税制の再検討 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	7月号 特集1 …… 8ページ
「消費税率等に関する経過措置の取扱いQ&A」のポイント（第1回） 税理士 渡辺 章	7月号 特集2 …… 19ページ
会計と税務及び法務の接点における論点（第1回） 公認会計士・税理士 太田 達也	8月号 特集1 …… 10ページ
平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第1部） 税理士 笹岡 宏保	8月号 特集2 …… 22ページ
「消費税率等に関する経過措置の取扱いQ&A」のポイント（第2回） 税理士 渡辺 章	8月号 特集3 …… 39ページ
平成25年度 相続税制の改正と今後の実務対応ポイント（第2部） 税理士 笹岡 宏保	9月号 特集1 …… 6ページ
会計と税務及び法務の接点における論点（第2回） 公認会計士・税理士 太田 達也	9月号 特集2 …… 32ページ
個人番号法とは何か 公認会計士・税理士 長谷川 敏也	9月号 特集3 …… 47ページ
平成25年 年末調整のチェックポイント 税理士 三好 毅	10月号 特集 …… 6ページ
連結納税開始の前後における組織再編 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	11月号 特集 …… 6ページ
税効果会計のポイント 第1回 計算基礎編 あがたグローバル税理士法人	12月号 特集 …… 6ページ

特別寄稿

株式保有特定会社の判定基準に関する高裁判決について 税理士 橋本 守次	12月号 特別寄稿 …… 24ページ
--	--------------------

法人税	税理士 古川 浩二	
	1月号 / 78~81ページ	貸倒引当金の改正 Q1 貸倒引当金の改正と経過措置
	2月号 / 60~63ページ	寄附金の損金不算入制度 Q1 法人税法上の寄附金 Q2 平成23年12月の改正点 Q3 寄附金の損金算入限度額
	3月号 / 78~81ページ	当初申告要件及び適用額の制限の改正 Q1 当初申告要件の改正 Q2 適用額の制限の改正
	4月号 / 50~52ページ	平成25年度税制改正について-1 Q1 新設された措置の概要
	5月号 / 46~48ページ	平成25年度税制改正について-2 Q1 拡充・延長された規定
	6月号 / 49~51ページ	経営改善設備を取得等した場合の特別償却又は法人税額の特別控除 Q1 経営改善設備投資促進税制 Q2 認定経営革新等支援機関
	7月号 / 68~69ページ	国内の設備投資額が増加した場合の機械等の特別償却又は法人税額の特別控除 Q1 国内設備投資促進税制
	8月号 / 98~100ページ	雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除 Q1 雇用・労働分配を拡大するための税制措置
	9月号 / 100~103ページ	平成25年度法人税改正におけるその他の改正点 Q1 交際費課税に係る改正 Q2 雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除
	10月号 / 74~77ページ	平成25年度租税特別措置法関係通達の改正-1 Q1 国内の設備投資額が増加した場合の機械等の特別償却又は法人税額の特別控除
	11月号 / 66~69ページ	平成25年度租税特別措置法関係通達の改正-2 Q1 特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除 Q2 雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除
12月号 / 78~81ページ	特別償却と特別償却準備金 Q1 特別償却費と特別償却準備金の相違点	

消費税	税理士 熊王 征秀	
	1月号 / 82~83ページ	税率改訂と経過措置-1 Q1 税率の改訂時期 Q2 地方消費税の配分割合 Q3 景気弾力条項
	2月号 / 57~59ページ	税率改訂と経過措置-2 Q1 経過措置の概要 Q2 請負契約に関する経過措置 Q3 契約日と着工日の関係 Q4 請負契約の範囲

(消費税)	3月号 / 90~92ページ	税率改訂と経過措置-3 Q1 建物の譲渡契約 Q2 追加工事の取扱い Q3 購入者の取扱い Q4 外注費の取扱い (その1) Q5 外注費の取扱い (その2) Q6 完成引渡し後が施行日以後にずれ込んだ場合
	4月号 / 53~55ページ	税率改訂と経過措置-4 Q1 リース契約に関する経過措置 Q2 リース取引の範囲と経過措置の適用要件 Q3 対価の額の変更 Q4 借地借家法との関係
	5月号 / 49~51ページ	税率改訂と経過措置-5 Q1 ファイナンス・リースの税務上の取扱い Q2 ファイナンス・リースと経過措置
	6月号 / 52~53ページ	税率改訂と経過措置-6 Q1 指定役務の提供契約 Q2 予約販売による書籍等の譲渡 Q3 商品の予約 (注文) 販売
	7月号 / 70~73ページ	税率改訂と経過措置-7 Q1 通信販売による商品の販売 Q2 有料老人ホームに係る終身入居契約に基づく役務の提供 Q3 旅客運賃等の取扱い Q4 ディナーショーとディナークルーズ Q5 電気料金、ガス料金等の取扱い Q6 週刊誌等の取扱い
	8月号 / 101~105ページ	税率改訂と経過措置-8 Q1 旧税率適用時代の売上げにつき、返品値引などが発生した場合 (その1) Q2 旧税率適用時代の売上げにつき、返品値引などが発生した場合 (その2) Q3 貸倒れに係る税額控除等 Q4 長期割賦販売等の特例 Q5 工事進行基準の特例 (その1) Q6 工事進行基準の特例 (その2)
	9月号 / 104~106ページ	税率改訂と経過措置-9 Q1 現金主義会計の特例 Q2 期中現金主義会計を採用している場合 Q3 旧税率適用時代の課税仕入れにつき、返品値引などが発生した場合 Q4 棚卸資産の税額調整
	10月号 / 71~73ページ	転嫁対策法 Q1 転嫁対策法のポイント Q2 罰則 Q3 減額、買いたたきの禁止 Q4 禁止される表示方法 Q5 外税表示の解禁

(消費税)	11月号 / 63~65ページ	旧規則22条の経過措置 Q1 旧規則22条1項の経過措置 Q2 経過措置の種類と内容
	12月号 / 73~77ページ	特定新規設立法人の特例-1 Q1 改正の経緯 Q2 改正の概要と適用時期 Q3 適用要件 Q4 特殊関係法人と大規模事業者等の定義 Q5 同意者の取扱い Q6 情報提供義務 Q7 新規設立法人を支配する場合(具体例)

源泉 所得税	税理士 三好 毅	
	1月号 / 84~85ページ	復興特別所得税の徴収の要否の判定例 Q1 弁護士報酬の着手金 Q2 翌月払の外交員報酬 Q3 過年分の残業手当を一括して支払う場合
	2月号 / 64~65ページ	給与等の返還と税務 Q1 支給要件を満たしていない扶養手当の返還 Q2 条件付の支払について条件の成否により給与等の返還を受けた場合 Q3 既に支払を受けた給与等を受給者が任意に返還した場合
	3月号 / 82~83ページ	役員社宅の課税上の注意点-1 Q1 「役員」の範囲 Q2 使用人から役員に昇格した場合 Q3 小規模な役員社宅 Q4 マンションの床面積の判定 Q5 借上げの役員社宅の共用部分の管理料を支払っている場合
	4月号 / 56~57ページ	役員社宅の課税上の注意点-2 Q1 借上役員社宅の借上料のうちに入居者の個人的使用のための駐車場料金が含まれている場合 Q2 2戸のマンションを同一役員に貸与した場合の家賃相当額 Q3 会社業務にも使用することがある役員社宅 Q4 単身赴任する役員にかかる役員社宅の家賃相当額
	5月号 / 52~53ページ	役員社宅の課税上の注意点-3 Q1 敷地だけを貸与する場合 Q2 無償返還の届出がある場合の地代の評価の特例 Q3 豪華な役員社宅の特例 Q4 親会社の使用人で子会社の役員として出向している者に貸与した社宅 Q5 役員社宅の家賃相当額の課税方法
	6月号 / 54~55ページ	確定給付企業年金制度において年金に代えて支払われる一時金の課税方法 Q1 年金受給資格のない者の退職により支払われる一時金 Q2 年金受給者の選択により年金に代えて支払われる一時金 Q3 年金受給者の選択により将来の年金給付の総額に代えて支払われる一時金
	7月号 / 74~75ページ	確定給付企業年金制度において年金に代えて支払われる一時金の課税方法-2 Q1 年金支給開始日後に将来受けるべき年金の一時払を受ける場合の所得区分 Q2 退職に準じた事実の発生に伴い確定給付企業年金規約の加入者に支払われる一時金 Q3 確定給付企業年金規約に基づき支払われる遺族年金の一時払

(源泉 所得税)	8月号 / 106~107ページ	転籍者に支払う給与較差補てん金等 Q1 転籍者に支払う給与較差補てん金 Q2 転籍者の退職に際して支払う特別一時金 Q3 転籍による勤続年数の中断 Q4 転籍後の退職金が前年以前に支払を受けた転籍前の退職金の勤続期間を通算して計算されている場合の特例
	9月号 / 110~111ページ	会社の保養施設等を利用する場合の経済的利益 Q1 会社所有の保養所等を利用する場合の経済的利益 Q2 借上げの保養施設等を社員に福利厚生として利用させる場合の経済的利益 Q3 会社が社員に支払う旅行補助 Q4 課税されない契約施設の利用
	11月号 / 70~71ページ	特定役員退職手当等の注意点-1 Q1 「特定役員退職手当等」の課税方法 Q2 人格のない社団等が会長等に支払う退職手当等 Q3 使用人期間の退職金と役員期間の退職金を同時に支給する場合
	12月号 / 82~83ページ	特定役員退職手当等の注意点-2 Q1 役員退職慰労金制度廃止に伴う退職手当等 Q2 取締役と監査役との役員勤続年数の通算 Q3 取締役退任時に退任慰労金の打切支給を受けた者が引き続き監査役として勤務した場合

所得税 (譲渡所得)	税理士 齋藤 正喜	
	1月号 / 86~87ページ	低額譲渡の場合の譲渡所得と無償の移転等により取得した固定資産の取得価額 Q1 個人に対して低額譲渡による移転があった場合の譲渡所得の取扱い Q2 相続等により取得した固定資産の取得価額
	2月号 / 66~67ページ	求償権行使不能の場合の譲渡所得の特例の計算上の取扱い Q1 求償権行使不能の場合の譲渡所得等の2分の1課税をしない趣旨 Q2 譲渡資産が複数ある場合の求償権行使不能の改訂計算
	3月号 / 84~85ページ	求償権行使不能の場合の譲渡所得の特例の適用の取扱い Q1 法人に対する保証債務の求償権行使不能の適用判定 Q2 保証債務を承継した相続人が資産を譲渡した場合の特例適用
	4月号 / 58~59ページ	保証債務の求償権行使不能の場合の譲渡所得の特例適用手続き Q1 保証債務の求償権行使不能特例の期限後申告での適用内容 Q2 保証債務の求償権行使不能特例の修正申告での適用の可否 Q3 保証債務の求償権行使不能特例の更正の請求期限
	5月号 / 54~55ページ	上場株式等の配当所得・譲渡所得等の軽減税率の適用の廃止とその影響 Q1 上場株式等の軽減税率の適用が廃止される配当所得・譲渡所得等 Q2 上場株式等の譲渡損失との通算についての影響
	6月号 / 56~57ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正-1 Q1 株式等の譲渡所得等の課税制度の改正 Q2 上場株式等の譲渡所得等の課税制度の改正
	7月号 / 76~77ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正-2 Q1 株式等の譲渡所得等の課税制度のうち投資信託の範囲の改正 Q2 上場株式等の配当所得等の範囲の改正
	8月号 / 108~109ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正-3 Q1 株式等の譲渡所得等の範囲に加わった公社債の内容 Q2 株式等の譲渡所得等の課税制度に加わった社債的受益権

(所得税) (譲渡所得)	9月号／112～113ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正－4 Q1 株式等の範囲－従来の株式等 Q2 特定受益証券発行信託の受益権
	10月号／78～79ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正－5（上場株式等1） Q1 上場株式等に該当する公募投資信託の受益権 Q2 特定株式投資信託の受益権
	11月号／72～73ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正－6（上場株式等2） Q1 上場株式等の譲渡損失と配当等との通算に利子等が追加 Q2 会社以外の法人が特別の法律に基づき発行する債券
	12月号／84～85ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正－7（上場株式等3） Q1 上場株式等の投資信託と証券投資信託との関係 Q2 会社以外の法人が特別の法律に基づき発行する債券から除くもの

相続税

税理士 笹岡 宏保

	1月号／88～91ページ	基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その11） 容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地の評価 Q41 路線価方式による評価（容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地の評価：（その1）この通達の定めを理解することの重要性について） Q42 路線価方式による評価（容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地の評価：（その2）財産評価基本通達に定める評価方法の確認）
	2月号／68～72ページ	基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その12） 容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地の評価 Q43 路線価方式による評価（容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地の評価：（その3）この通達の定めを適用する場合における容積率の意義） Q44 路線価方式による評価（容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地の評価：（その4）基準容積率を計算する場合の留意事項） Q45 路線価方式による評価（容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地の評価：（その5）この通達の定めを適用する評価事例の検証）
	3月号／86～89ページ	基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その13）倍率方式による評価 Q46 倍率方式による評価（その1：評価方法） Q47 倍率方式による評価（その2：固定資産税評価額の意義） Q48 倍率方式による評価（その3：固定資産税評価額の算定単位と倍率方式による宅地の評価単位との差異（その1：1筆の宅地を複数の評価単位として評価する必要がある場合の取扱い））
	4月号／62～66ページ	基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その14）倍率方式による評価 Q49 倍率方式による評価（その4：固定資産税評価額の算定単位と倍率方式による宅地の評価単位との差異（その2：複数筆の宅地を1評価単位として評価する必要がある場合の取扱い）） Q50 倍率方式による評価（その5：その他の評価上の留意点）
	5月号／56～58ページ	基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その15）広大地の評価 Q51 広大地の評価（その1：広大地の意義） Q52 広大地の評価（その2：広大地の評価方法（その広大地が路線価地域に所在する場合））

(相続税)	6月号 / 60～62ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その16）広大地の評価</p> <p>Q53 広大地の評価（その3：広大地を評価する場合の留意点（その1：各種補正率との重複適用関係））</p> <p>Q54 広大地の評価（その4：広大地を評価する場合の留意点（その2：広大地補正率を適用するとかえって不利となる場合の取扱い））</p> <p>Q55 広大地の評価（その5：広大地の具体的な評価事例）</p>
	7月号 / 78～82ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その17）広大地の評価</p> <p>Q56 広大地の評価 （その6：情報による広大地に該当する条件の例示、該当しない条件の例示）</p> <p>Q57 広大地の評価（その7：平成16年情報の確認（その1：「各自治体が定める開発許可を要する面積基準」について））</p> <p>Q58 広大地の評価（その8：平成16年情報の確認（その2：「ミニ開発分譲が多い地域」における取扱い上の留意点））</p>
	8月号 / 110～112ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その18）広大地の評価</p> <p>Q59 広大地の評価（その9：平成16年情報の確認（その3：「既に開発を了しているマンション・ビル等の敷地用地」の意義））</p> <p>Q60 広大地の評価（その10：平成16年情報の確認（その4：「現に宅地として有効利用されている建築物等の敷地（例えば、大規模店舗、ファミリーレストラン等）」の意義））</p>
	9月号 / 107～109ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その19）広大地の評価</p> <p>Q61 広大地の評価（その11：平成16年情報の確認（その5：「原則として容積率300%以上の地域に所在する土地」の意義））</p> <p>Q62 広大地の評価（その12：平成16年情報の確認（その6：「公共公益的施設用地の負担がほとんど生じないと認められる土地」の意義））</p>
	10月号 / 80～82ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その20） セットバックを必要とする宅地の評価</p> <p>Q63 セットバックを必要とする宅地の評価（その1：セットバックの意義）</p> <p>Q64 セットバックを必要とする宅地の評価（その2：評価方法）</p>
	11月号 / 74～77ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その21） セットバックを必要とする宅地の評価</p> <p>Q65 セットバックを必要とする宅地の評価 （その3：建築基準法42条2項に規定する道路に面することの意義）</p> <p>Q66 セットバックを必要とする宅地の評価（その4：道路幅員の算定方法）</p> <p>Q67 セットバックを必要とする宅地の評価（その5：市街地農地を評価する場合にセットバック対象地のしんしゃくを行うことの可否）</p>
	12月号 / 86～90ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価（その22） 都市計画道路予定地の区域内にある宅地の評価</p> <p>Q68 都市計画道路予定地の区域内にある宅地の評価 （その1：都市計画事業の意義と宅地評価上のしんしゃくの必要性）</p> <p>Q69 都市計画道路予定地の区域内にある宅地の評価 （その2：評価方法（評価対象地が路線価地域に所在する場合））</p> <p>Q70 都市計画道路予定地の区域内にある宅地の評価 （その3：評価方法（評価対象地が倍率地域に所在する場合））</p>

地方税		税理士 山口 一雄
1月号／92～93ページ	地方税課税の疑問点-1（法人住民税関係） Q1 欠損補填の無償減資と法人住民税の均等割（法人住民税関係） Q2 法人税の欠損金の繰戻し還付制度と法人住民税の法人税割（法人住民税関係）	
2月号／73～75ページ	地方税課税の疑問点-2（法人住民税関係） Q1 寮等と法人住民税の均等割（法人住民税関係） Q2 休業（休眠）法人と法人住民税の均等割（法人住民税関係） Q3 法人住民税の均等割の標準税率と制限税率（法人住民税関係）	
3月号／93～95ページ	地方税課税の疑問点-3（法人事業税関係） Q1 軽減税率不適用法人と軽減税率適用法人（法人事業税関係） Q2 法人税の欠損金の繰戻し還付制度と法人事業税（法人事業税関係） Q3 法人事業税と法人住民税の分割基準（法人事業税と法人住民税関係）	
4月号／60～61ページ	地方税課税の疑問点-4（法人事業税関係） Q1 外形標準課税（法人事業税関係） Q2 外形標準課税（法人事業税関係）、事業所税と固定資産税の関係	
5月号／59～61ページ	地方税課税の疑問点-5（固定資産税関係） Q1 固定資産税の免税点（固定資産税関係） Q2 取得価額が30万円未満の少額減価償却資産（固定資産税関係） Q3 償却資産の評価方法（固定資産税関係） Q4 土地及び家屋の評価方法（固定資産税関係） Q5 固定資産税の精算	
6月号／58～59ページ	地方税課税の疑問点-6（固定資産税関係） Q1 不動産の売却と固定資産税（固定資産税関係） Q2 家屋の滅失と固定資産税（固定資産税関係） Q3 固定資産の共有と固定資産税（固定資産税関係）	
7月号／83～85ページ	地方税に係る改正の確認 Q1 生命保険料控除（個人住民税関係） Q2 退職所得に係る10%税額控除の廃止（個人住民税関係） Q3 その他の主な改正項目	
8月号／113～115ページ	地方税課税の疑問点-7（個人住民税関係） Q1 転居に伴う個人住民税の納付地について Q2 所得控除	
9月号／114～115ページ	地方税課税の疑問点-8（個人住民税関係） Q1 所得税と個人住民税の相違点	
10月号／83～85ページ	地方税課税の疑問点-9（個人住民税・固定資産税関係） Q1 個人住民税の課税方法（個人住民税関係） Q2 社員の個人住民税の徴収方法（個人住民税関係） Q3 個人住民税の均等割の課税（個人住民税関係） Q4 リース資産と固定資産税（固定資産税関係）	
11月号／78～80ページ	地方税課税の疑問点-10（個人事業税関係） Q1 個人事業税の所得控除（個人事業税関係） Q2 個人事業税の青色申告特別控除と事業主控除（個人事業税関係） Q3 廃業する場合の個人事業税の必要経費算入（個人事業税関係） Q4 分割（個人事業税と個人住民税関係）	
12月号／91～93ページ	地方税課税の疑問点-11（個人事業税関係） Q1 個人事業税の課税客体（個人事業税関係） Q2 不動産貸付業の認定基準（個人事業税関係）	

連載

■ 税金裁判の動向【今月のポイント】

[1・4・10月号]	■ 広島修道大学法学部准教授 奥谷 健	[2・9月号]	■ 鹿児島大学法文学部教授 鳥飼 貴司
[3・8月号]	■ 沖縄国際大学法学部教授 末崎 衛	[5・6・11月号]	■ 名城大学法学部教授 伊川 正樹
[7・12月号]	■ 立命館大学法学部准教授 安井 栄二		
1月号/64ページ		第119回	ネット競馬によって得た利益の一時所得該当性
2月号/38ページ		第120回	弁護士会役員活動諸費の必要経費該当性
3月号/66ページ		第121回	使用人賞与の損金算入時期と政令への委任の限界
4月号/34ページ		第122回	契約書の記載と売上の帰属
5月号/28ページ		第123回	神奈川県臨時特例企業税の適法性（最高裁判決）
6月号/31ページ		第124回	不動産取得税の非課税事由該当性の判断
7月号/61ページ		第125回	財産評価基本通達189の(2)の判断基準の合理性（控訴審判決）
8月号/78ページ		第126回	競馬の払戻金に係る所得の所得区分と外れ馬券の経費性
9月号/82ページ		第127回	為替ヘッジされた外貨建社債に係る為替差損の損金算入
10月号/65ページ		第128回	相続税と所得税の二重課税
11月号/34ページ		第129回	海外における信託行為とみなし贈与課税
12月号/68ページ		第130回	実質的に資産の譲渡等を行った者の判定

■ 企業実務 Q&A ～新人経理マンとベテランとの質疑応答～

	■ 税理士 齋藤 雅俊	■ パートナー 萩原 利典	
1月号/57ページ		第34回	不良債権の処理－1－会計・税務の取扱いと税制改正－
2月号/50ページ		第35回	不良債権の処理－2－貸倒れが発生した場合の処理－
3月号/70ページ		第36回	時时尚早だった貸倒損失の救済措置
4月号/38ページ		第37回	中小優遇税制が適用される法人－1－中小法人等と非中小法人等－
5月号/32ページ		第38回	中小優遇税制が適用される法人－2－特定同族会社－
6月号/36ページ		第39回	グループ法人から受け取る配当金の取扱い－1－法人税における受取配当金の3区分について－
7月号/50ページ		第40回	グループ法人から受け取る配当金の取扱い－2－完全子法人株式等と配当の計算期間について－
8月号/83ページ		第41回	グループ法人から受け取る配当金の取扱い－3－受取配当等の益金不算入の適用誤りと更正の請求－
9月号/75ページ		第42回	株式移転による親会社の設立－1－株式移転とは－
10月号/42ページ		第43回	株式移転による親会社の設立－2－株式移転の税務処理－
11月号/38ページ		第44回	株式移転による親会社の設立－3－設立初年度の期中配当－
12月号/52ページ		第45回	太陽光発電設備の特別償却－1－特別償却と特別償却準備金－

連載

■ 固定資産の会計【続・決算力底上げ講座】

■ 公認会計士 宝野 裕昭

1月号/68ページ	第10回	資産の使用・経過の会計-5	～法人税法における特殊な減価償却方法①～
2月号/42ページ	第11回	資産の使用・経過の会計-6	～法人税法における特殊な減価償却方法②～
3月号/59ページ	第12回	資産の使用・経過の会計-7	～減価償却方法等の変更①～
4月号/44ページ	第13回	資産の使用・経過の会計-8	～減価償却方法等の変更②～
5月号/38ページ	第14回	資産の使用・経過の会計-9	～耐用年数の変更～
6月号/44ページ	第15回	資産の使用・経過の会計-10	～減価償却方法等の変更と企業会計基準～
7月号/56ページ	第16回	資産の使用・経過の会計-11	～資本的支出と修繕費の区分～
8月号/90ページ	第17回	資産の使用・経過の会計-12	～資本的支出の処理～
9月号/86ページ	第18回	中古資産の取得に係る取扱い	
10月号/49ページ	第19回	圧縮記帳の処理-1	
11月号/44ページ	第20回	圧縮記帳の処理-2	
12月号/47ページ	第21回	圧縮記帳の処理-3	

■ 中小企業会計指針の基本知識

■ 大阪経済大学教授 小谷 融

1月号/76ページ	第44回	中小会計要領～固定資産～
2月号/48ページ	第45回	中小会計要領～繰延資産～
3月号/76ページ	第46回	中小会計要領～リース取引～
4月号/48ページ	第47回	平成24年版中小企業会計指針
5月号/43ページ	第48回	中小会計要領～引当金～
6月号/42ページ	第49回	中小会計要領～外貨建取引等～
7月号/66ページ	第50回	中小会計要領～純資産（Ⅰ）～
8月号/96ページ	第51回	中小会計要領～純資産（Ⅱ）～
9月号/90ページ	第52回	中小会計要領～純資産（Ⅲ）～
10月号/54ページ	第53回	中小会計要領～注記～
11月号/50ページ	第54回	中小会計要領～貸借対照表の様式～
12月号/58ページ	第55回	中小会計要領～損益計算書の様式～

■ 中小企業経営者へのアドバイス ICT活用法

■ 公認会計士・税理士 システム監査技術者 芝野 稔

9月号/93ページ	第1回	Excelの概要と財務分析
10月号/56ページ	第2回	経営改善のための分析手法（1）－売上・売上損益・在庫分析－
11月号/52ページ	第3回	経営改善のための分析手法（2）－損益分岐点分析－
12月号/60ページ	第4回	経営改善のための分析手法（3）－SWOT分析－

■ 会計ビッグバンの闇

■ 公認会計士・税理士 田中 義幸

4月号／68ページ | 第48話 知と権力のエートス（上）

9月号／116ページ | 第49話 知と権力のエートス（中）

■ 税務の動き～この1か月

掲載範囲

1月号／1ページ | 2012年（平成24年）11月30日～12月18日分

2月号／1ページ | 2012年（平成24年）12月20日～2013年（平成25年）1月18日分

3月号／1ページ | 2013年（平成25年）1月24日～2月15日分

4月号／1ページ | 2013年（平成25年）2月22日～3月15日分

5月号／1ページ | 2013年（平成25年）3月21日～4月12日分

6月号／1ページ | 2013年（平成25年）4月18日～5月13日分

7月号／1ページ | 2013年（平成25年）5月23日～6月17日分

8月号／1ページ | 2013年（平成25年）6月20日～7月16日分

9月号／1ページ | 2013年（平成25年）7月23日～8月15日分

10月号／1ページ | 2013年（平成25年）8月21日～9月17日分

11月号／1ページ | 2013年（平成25年）9月24日～10月16日分

12月号／1ページ | 2013年（平成25年）10月18日～11月15日分